

営業倉庫の現状と今後の取り組みに向けて

令和4年4月

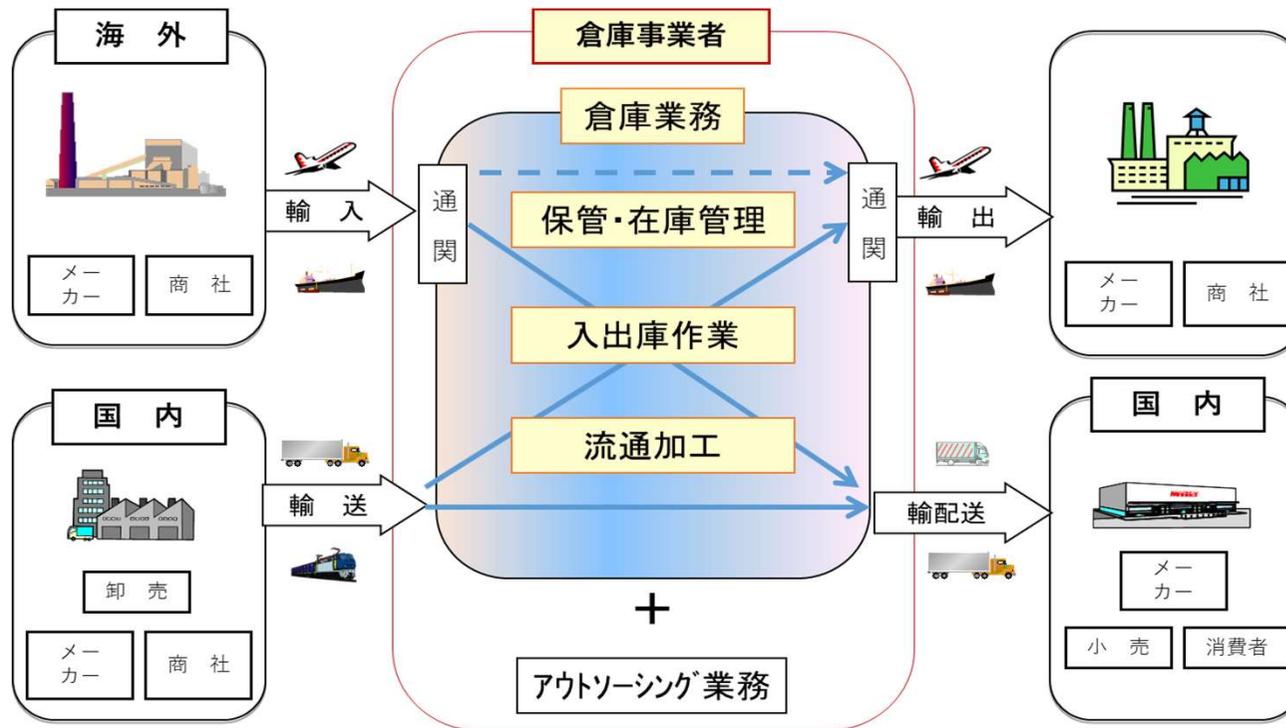


一般社団法人日本倉庫協会

CONTENTS

1. 営業倉庫の果たす役割
2. 営業倉庫の現状
3. 要望事項
4. 倉庫業を取り巻く課題に対する支援について
5. 結びに

1. 営業倉庫の果たす役割



○物流の中核を担う営業倉庫は、輸送と保管機能を繋ぐ重要な結節点であるとともに、物資の需給調整機能を担っている。

○物流全体の生産性向上には倉庫業務の生産性向上が必要不可欠である。

○営業倉庫は災害時の物資拠点として重要な役割を担うインフラである。

1. 営業倉庫の果たす役割



パレット保管



電動式密集棚装置



流通加工作業



デジタルピッキングシステム



自動ラック倉庫



入庫作業

2. 営業倉庫の現状

①倉庫業の市場規模

(令和元年度)

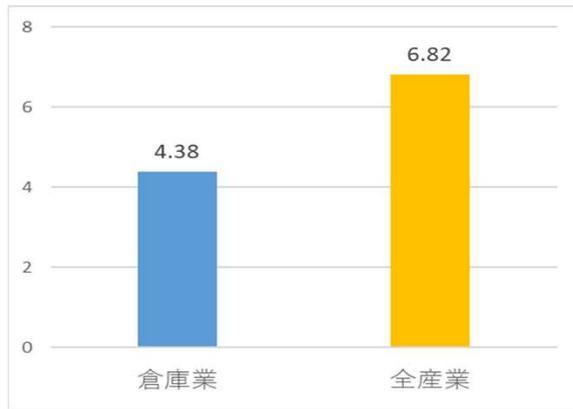
区分	営業収入	事業者数	従業員数	中小企業の割合
倉庫業	2兆3,202億円 (3位)	6,382 (2位)	11万5千人 (2位)	91.0%
トラック輸送業	19兆3,576億円	62,559	194万人	99.9%
JR貨物	1,610億円	1	5千人	—
内航海運業	8,604億円	3,376	6万8千人	99.7%
外航海運業	3兆2,494億円	190	7千人	58.7%
港湾運送業	9,784億円	859	5万1千人	88.2%
航空利用運送事業	6,397億円	1203	1万4千人	69.0%

出典: 数字で見る物流2021

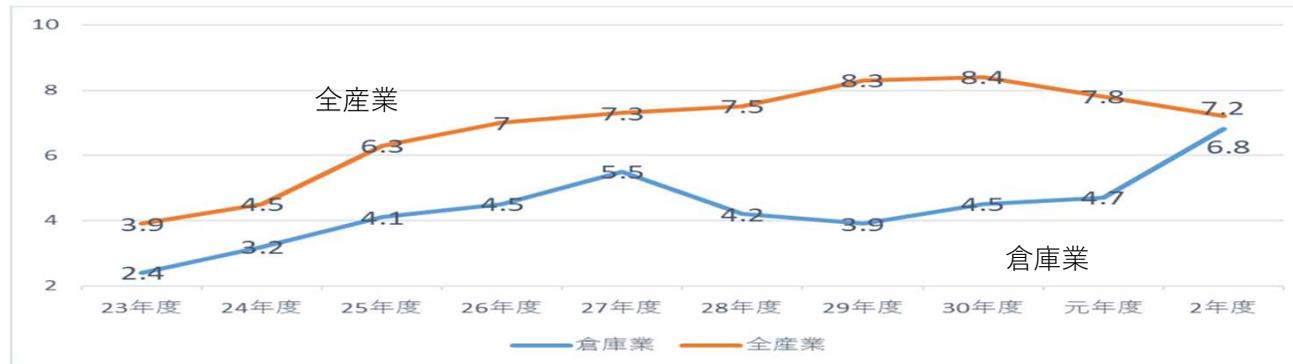
2. 営業倉庫の現状

②倉庫業の収益性

1. 経常利益率の比較（平成23年度から令和2年度の平均：10年間）



2. 経常利益率の推移



出典：令和2年度倉庫事業経営指標（概況）（国土交通省物流産業室）、産業別財務データハンドブック2021（株日本政策投資銀行発刊）

3. 要望事項

○コロナ禍における、最近の原油価格・物価の高騰において、倉庫業においても電気代等のコスト上昇は避けられない。このような原料価格の高騰に伴うコスト上昇分について、倉庫事業者が荷主企業に円滑に転嫁できるよう、政府全体で取り組んでいただきたい。

○倉庫事業者の91%が中小企業であることから、補助・助成制度や税制面における中小企業対策をしっかりと手当していただきたい。

4. 倉庫業を取り巻く課題に対する支援について

(1) カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラルを推進するために太陽光パネルの整備や、それに伴う蓄電池への助成を要望する。



太陽光パネル（イメージ）



蓄電池（イメージ）

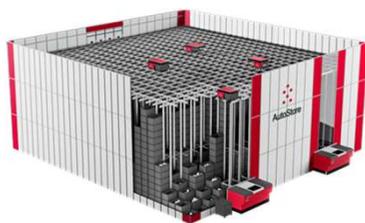
4. 倉庫業を取り巻く課題に対する支援について

(2) 物流DX（機械化・自動化等）を推進するための施策の推進

機械化・自動化を推進するためには、物流システム全体としての環境整備が必要

物流DX関連機器、設備投資への助成制度の充実

倉庫における革新的な生産性向上と省力化の実現に向け、新技術（AI、IoT、自動化）の導入を促進するため、これらの機器等の設備投資に対する助成制度（特に中小事業者）の充実をお願いしたい。



自動倉庫



無人フォークリフト



無人搬送車



パレタイズ/デパレタイズ



ハンディーターミナル

4. 倉庫業を取り巻く課題に対する支援について

(3) 大規模災害等のリスクへの対応

BCPの策定、民間物資拠点のリストアップや官民協力協定の締結などが着実に進められているが、実際に災害が発生した場合に倉庫業務が円滑に対応できるよう措置しておくことが必要。

災害用設備に対する助成制度の拡充

非常用電源設備を設置した場合の助成制度を再度要望



非常用電源装置（イメージ）

4. 倉庫業を取り巻く課題に対する支援について

(4) 建築基準法に係る緩和措置

建築基準法の運用によっても物流施設の生産性向上や非常時対応の効率化が図れる。

・ 効率化の例（大型庇の設置）

営業倉庫に設置される庇に係る部分の建ぺい率や容積率の不算入をお願いしたい。

大型庇が設置された営業倉庫では、庇の下部は荷捌きスペースとして大きな役割を果たす。更に雨天時においても円滑な荷捌きが可能になるなど、荷役作業の生産性が向上する。

加えて、災害時には緊急支援物資の一時的な保管スペースとしても活用が可能となり、重要な役割を果たすことができる。

庇に係る建ぺい率、容積率が不算入とされれば、保管できるスペースが拡大し、より効率性を高めることが出来る。



大型庇のイメージ

5. 結びに

これらの取り組みを実現し、物流が持続的に発展していくためには、

荷主・国民の理解が不可欠

<国民生活への必需性>

コロナ禍においては人の動きを制限し、感染拡大防止といった観点から経済活動を止めざるを得ない状況下であっても物流は止まらず、国民の安定的な暮らしを支えるため必要な物資を届けてきた。物流の中核である営業倉庫も、必要な時に必要な量の物資を保管・出荷してきた。引き続き社会インフラとしての役割を担っていく。

ご清聴ありがとうございました